

拠出金名：国際熱帯木材機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省・農林水産省(林野庁))		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				743,862千円	
国際機関等名	国際熱帯木材機関 (英文名称・略称) International Tropical Timber Organization (ITTO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	512,344	4,534		1ドル = 113円	100
平成19年度	515,000	4,440		1ドル = 116円	100
平成18年度	324,100	2,920		1ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	持続可能な熱帯林経営、熱帯木材貿易促進のためのプロジェクト実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	70,085千ドル
1位	日本	5,582	66.7	当該年度の支出	22,965千ドル
2位	スイス	1,186	14.2	次年度への繰越	47,120千ドル
3位	アメリカ	1,177	14.1	会計検査機関名	
4位	オランダ	150	1.8	あらた監査法人(PWC Arata)	
5位	ベルギー	118	1.4	(現在の構成員の出身国：日本)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1986年に設立されたITTOは、熱帯林について専門性を有する唯一の国際機関。世界有数の熱帯木材輸入国である我が国は、熱帯木材貿易の適切な発展に寄与するとともに、熱帯木材生産国の経済・社会開発及び環境保全(違法伐採対策を含む熱帯林保全、それを通じた地球温暖化対策や生物多様性保全等)に貢献するための積極的な姿勢を示す観点からも同機関を重視し、設立当初より、ホスト国かつ有力ドナーとしてITTOの政策形成に積極的に関与、また途上国からの要請を踏まえて多数のプロジェクトに拠出してきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
現在各国の署名のために開放されている新協定(2006年の国際熱帯木材協定。我が国は平成19年年8月に締結)では、プロジェクト実施を更に強化するために新たに「課題別計画勘定」が設けられているが、同勘定では、テーマ、課題のみを特定して任意拠出を行うことが可能になり、より一貫性、先見性の高いプロジェクト支援が可能となることが見込まれる。					
邦人職員数	16人		当該機関全体の職員数	40人	
うち幹部以上	うち1人		及び邦人職員が占める率	40%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局次長		石川竹一		元林野庁職員	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現在の邦人職員ポストの維持に努める。また鍵となる幹部ポストやその他ポストの異動・空席情報の収集に努め、効果的な邦人の送り込みを検討していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。